

ルーマニア月報

2015年9月号



平成27年10月9日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●ポンタ首相が首相就任前の文書偽造等の嫌疑で起訴された。これを受けて野党PNLはポンタ内閣不信任決議案を提出したが否決された。
- オプレスク・ブカレスト市長が収賄の嫌疑で逮捕された。
- 【外政】 ●難民問題が大きくクローズアップされる中で、ルーマニアはEUによる難民の義務的割当てには反対するとの立場を維持した。ルーマニアは、これまでのところ1,785名の難民受入れに同意している。
- ヨハニス大統領が第70回国連総会に出席した。同大統領は、日本の女性のエンパワーメントに関する安倍総理主催夕食会に出席したほか、多くのイベントに出席した。また、この機会にヨハニス大統領は、バイデン米大統領と会談した。
- 【経済】 ●7日、ヨハニス大統領は、税制法案に署名し、官報告示した。新たな税法は2016年1月1日から施行。
- 2015年第2四半期のGDP成長率暫定値を、対前期比（季節調整後）で0.1%、対前年同期比（季節調整後）で3.7%とし、それぞれ据え置いた。また、2015年上半年のGDP成長率は、対前年同期比（季節調整後）で3.8%。
- 8月末の欧州基金執行率は55.51%となった。
- 24日、ポンタ首相はテオドロヴィチ公共財務相、マタケ運輸相とともにEBRD本部を訪問しチャクラバルティ総裁と協議した。

内政

■議会秋会期の開会

・1日、ルーマニア議会秋会期が開会した（秋会期開会時の議会各会派については別添「ルーマニア議会における勢力配分（2015年10月1日時点）」参照）。

■ポンタ首相の起訴

・17日、DNA（国家汚職対策局）は、ロヴィナリ・トゥルチェニ事件における文書偽造等の容疑でポンタ首相を起訴した。

■ポンタ内閣不信任決議案の提出

・21日、PNL（国民自由党）はポンタ内閣不信任決議案を議会に提出した。

・29日、ポンタ内閣不信任決議が議会合同会議において採決に付され、賛成207票、反対8票で否決された。同決議が可決されるためには278票の賛成票が必要とされていた（なお、本年6月の内閣不信任決議案提出時の賛成票は194票）。

■PSD党大会の前倒し開催

・15日、ドラグネアPSD党首代行は、10月11日にPSD党大会特別会合を開催する意向であること

を発表した。それまで、同党党首を選出する党大会は11月に開催されるとされていた。その後、ドラグネアPSD党首代行党首代行は、21日、同党党首選挙を10月11日、同党党大会を同月18日開催することを発表した。

■スルブ元上院議員の会計検査院副院長就任

・16日、スルブ上院議員（PSD上院会派会長）の会計検査院副院長就任が議会で承認された。同上院議員は、ポンタ首相の義父であり、同首相の議会及び党における後見人的立場にあるとみられていた。

■オプレスク・ブカレスト市長の逮捕

・6日、オプレスク・ブカレスト市長に30日間の予備的逮捕の決定がなされた。DNAによると、同市長は、2013-15年の間に、ブルンコヴェアヌ宮殿文化センター及び墓地管理事務所建設に際して工事を請け負った企業から計約100万ユーロを賄賂として受け取った収賄の嫌疑がかけられている。ブカレスト市長代行には、新たに副市長に選出されマリ副市長（UNPR）が就くこととなった（15日）。

■ヴァディム＝トゥドールPRM名誉党首の死亡

・14日、ヴァディム＝トゥドールPRM名誉党首が死亡した。65歳。民族主義政党「大ルーマニア党」を設立した同名党首は、2000年の大統領選挙では、イリエスク候補とともに決選投票に進出し注目を集め、その後は、ルーマニア議会議員、欧州議会議員などを務めた。

■世論調査

・24日付及び30日付当地「アデヴァール」紙は、世論調査機関INSCOPが9月10～15日にかけて実施した支持政党及び公的人物の信頼度に関する世論調査結果を掲載した。括弧内の数字は前回2015年7月の調査結果。

ー「次の日曜日に議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

・PNL	42.0% (44.5%)
・PSD	35.0% (37.1%)
・UNPR	5.1% (N/A)
・UDMR	5.0% (5.1%)
(以下は足切りラインの5%に届かず)	
・ALDE	2.6% (3.0%)
・PMP	2.5% (2.4%)
・PSRO	2.0% (N/A)
・M10	2.0% (2.3%)
・PRM	1.3% (2.1%)
・PNTCD	1.0% (1.2%)

【政党略称】PNL：国民自由党，PSD：社民党，UNPR：ルーマニアの進歩のための国民同盟，UDMR：ハンガリー人民民主同盟，ALDE：自由民主同盟，PMP：国民の運動党，PSRO：ルーマニア社会党，M10：エムテン（マコヴェイ欧州議会議員による新党），PRM：大ルーマニア党，PNTCD：キリスト教民主農民党

（特定の政党名を回答した者の割合。このほか全体では、「態度未定」が23.6%、「投票に行かない」と答えた者が9.3%、「無回答」が4.5%存在する。）

ー「次の公的人物をどのくらい信頼しますか（「信頼する」「非常に信頼する」と回答した者の割合）」

・ヨハニス大統領	58.6% (61.6%)
・イサレスク中央銀行総裁	41.6% (42.8%)
・マヨール駐米大使	29.8% (27.6%)
・ポンタ首相	22.8% (21.7%)
・オブレア副首相	21.7% (17.4%)
・ウングレアヌSIE長官	20.3% (19.7%)
・タリチャーヌ上院議長	18.4% (16.0%)
・ゴルギウPNL共同党首	16.8% (15.0%)
・ドラグネアPSD党首代行	16.0% (9.2%)
・プレドイユPNL第一副首相	15.8% (16.8%)
・ジョアナ上院議員	15.6% (16.1%)
・バセスク前大統領	15.5% (15.0%)
・オプレスク・ブカレスト市長	13.9% (21.6%)
・ブラガPNL共同党首	13.2% (10.9%)
・マコヴェイ欧州議会議員	12.8% (14.4%)
・アントネスク上院議員	10.6% (N/A)
・イリエスク元大統領	9.3% (9.0%)
・ウドレア下院議員	5.2% (5.1%)
・ケレメンUDMR党首	4.1% (2.3%)
・トーケシュ欧州議会議員	3.2% (2.5%)

外政

■主な要人往来

- ・ 2-3日、スヘティナ・ポーランド外相がルーマニアを訪れ、アウレスク外相と会談したほか、ヨハニス大統領を表敬した。
- ・ 2-3日、ライチャーク・スロバキア副首相兼外務・欧州相がルーマニアを訪れ、アウレスク外相と会談したほか、ヨハニス大統領を表敬した。
- ・ 2-3日、ジュデ・ヨルダン外相がルーマニアを訪れ、アウレスク外相と会談したほか、ポンタ首相を表敬した。
- ・ 4日、ポンタ首相は、セルビアを訪問し、ブチッチ・セルビア首相と会談した。
- 4日、ブレンデ・ノルウェー外相がルーマニアを訪れ、アウレスク外相と会談したほか、ヨハニス大統領を表敬した。
- ・ 4-5日、アウレスク外相は、ルクセンブルクで開催されたEUの非公式外務理事会に出席した。
- ・ 14日、アウレスク外相は、トルクメニスタンを訪問し、メレドフ・トルクメニスタン外相と会談したほか、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領を表敬した。
- ・ 17日、クリスタイズ黒海経済協力機構（BSEC）事務局長がルーマニアを訪れ、アウレスク外相と会談した。
- ・ 19日、クーンデルス・オランダ外相がルーマニアを訪れ、アウレスク外相と会談した。
- ・ 21日、ストレレツ・モルドバ首相が、ネプトゥンで開催されたルーマニア＝モルドバ合同閣議の機会にルーマニアを訪れ、ポンタ首相と会談した（下記「モルドバ関係」参照）。
- ・ 23日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された非公式欧州理事会に出席した（下記「難民問題」参照）。
- ・ 24-29日、ヨハニス大統領は、アウレスク外相とともに、第70回国連総会出席等のため米国を訪問した（下記「国連関係」，「米国関係」参照）。

■NATO関係

ルーマニア月報

・ 3日、ブカレストに設置されたNATO連絡・調整部隊（NF I U）司令部が正式に活動を開始し、活動開始式には、NATOからハーパー国際軍事参謀局長が、ルーマニアからはドゥシャ国防相、チュウカ統合参謀総長が出席したほか、ヨハニス大統領が同司令部の活動開始を祝福するメッセージを発した。

NF I Uは、昨年英国（ウェールズ）で開催されたNATO首脳会合において設置が合意されたもので、この日、ルーマニアのほか、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア及びポーランドで同時に活動が開始された。

■難民問題

・ 14日に開催されたEU司法・内務理事会において、ルーマニア（オブレア副首相兼内務相が出席）は、ギリシャ、イタリア及びハンガリーに現在いる難民12万人をEU加盟国に義務的に割り当てるとの欧州委員会の提案に反対票を投じた。ルーマニアはすでにギリシャ、イタリアからの難民1,705人とEU域外からの難民80人の計1,785人の難民を受け入れる意向を表明していたが、この日のEU司法・内務理事会ではルーマニアに新たに4,646人の難民受入れが提案されることになっていた。

・ 難民問題は17日に開催された国防最高評議会においても議論され、同評議会終了後、ヨハニス大統領は、難民の義務的割当ては難民問題の解決策にはならない、次回のEU司法・内務理事会においてもルーマニアは同様の対応をとるだろうと述べた（注：次回司法・内務理事会は10月8日に開催予定）。

・ 22日、世論調査機関INSOCOPは、難民問題に関する世論調査結果を発表した。同調査によると、ルーマニア人の56.2%が難民の受入れに反対と回答した。ルーマニアは難民を受け入れるべきと回答した者（全体の35.5%）であってもその82.1%は、受入数については各国が自主的に決定すべきと回答した。

・ 23日、ブリュッセルにおいて難民問題を協議する非公式欧州理事会が開催され、大統領が出席した。国営「アジェルプレス」通信によれば、ヨハニス大統領

は「連帯と責任のバランス」という従来のルーマニアの立場を繰り返した。翌24日に行われた記者会見の中で、ヨハニス大統領は、ルーマニアが、紛争地域周辺の難民支援を目的として、WFPに対して今後3年間で30万ユーロの拠出を行うことを決定したことを発表した。

■ハンガリー関係

・15日、ルーマニア外務省は、ハンガリーが、欧州難民問題に関連して、ルーマニアとの国境にフェンスを建設することを発表したことに對し、これを政治的に正しい動きではなく欧州的精神に逆行するものであるとして非難する声明を發した。同日、在ブダペスト・ルーマニア大使館はハンガリー外務省からの詳細な説明を求めた。また、チャンバ外務次官（欧州問題担当）は、16日、ザコニイ・ボトンド駐ルーマニア・ハンガリー大使を外務省に召致し、本件に関するルーマニアの立場について説明した。

・16日、本件に関し、ポインタ首相は、フェンスの建設は難民問題の解決には一切つながらず、ただハンガリーを欧州から孤立させるのみであると述べた。

・16日、本件に関し、ケレメンUDMR党首は、フェンスが建設されたとしても、不法移民の流入が阻止されるのみでEU市民の移動は妨げられないと発言した。

■モルドバ関係

・15日、アウレスク外相は、ルーマニアを訪問したモルドバのヴラフ・ガガウズ人自治区首長と会談した。会談では、両国地方自治体間の協力の促進、ルーマニアが設置したボランティア基金によるガガウズ人自治区の有害農薬の廃棄の促進、ルーマニア＝モルドバ合同運用プログラムのルーマニア企業を通じた活用の促進、及び国立コムラット大学に設置されたルーマニア情報センターを通じたルーマニア語・ルーマニア文化の普及促進等について意見交換がなされた。

・22日、黒海沿岸の保養地ネプトゥンにおいてルーマニア＝モルドバ合同閣議が開催され、ポインタ首相、ストレレツ・モルドバ首相等が出席した。同合同閣議においてポインタ首相は、ルーマニアは大国ではないが

モルドバを財政的に支援することができる旨述べ、ルーマニア政府はモルドバに対し150百万ユーロのローンを供与する考えであることを発表した。また、ポインタ首相は、モルドバにおいて社会の改革を求めるデモに多くの若者が参加していることを賞賛した上で、将来の両国の統合のためには、天然ガス及び電力市場統合及び単一通貨の導入が必要であるとの考えを示した。その上で、キシナウが不安定であることはモスクワを喜ばせるだけであると述べた。このほか、両国防相間で、ルーマニア軍とモルドバ軍との軍事的標準化に関する技術協力協定が結ばれた。

■国連関係

・24－29日、ヨハニス大統領は、アウレスク外相とともに、第70回国連総会出席等のためNYを訪問した。国連の場におけるヨハニス大統領及びアウレスク外相の主な活動は次のとおり。

【ヨハニス大統領】

25日：
ーポスト2015開発アジェンダに関する首脳会合開
会式出席

ーリケットフト第70回国連総会議長との会談

26日：
ージェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する
グローバル・リーダー会合出席

ー習近平国家主席との会談

ー「女性のエンパワーメントのためのインパクト10
×10×10」における安倍総理大臣主催夕食会出席
27日：

ー持続可能な開発に関する首脳会合における演説
ージェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する
グローバル・リーダー会合における演説

ーイルヴェス・エストニア大統領との会談

28日：
ーティモフティ・モルドバ大統領との会談
ーISILとの戦いに関するオバマ米大統領主催首脳
会合（オプショナル国家安全保障問題担当大統領補
佐官）

29日：

- －バン・キムン国連事務総長との会談
- －第70回国連総会における一般討論演説
- －PKOの能力強化に関するオバマ米大統領主催首脳会合（オプリショナル大統領補佐官）
- －アドリア海・バルト海・黒海諸国会合出席

【アウレスク外相】

- 25日：
 - －アル＝ジャーファリ・イラク外相との会談
- 26日：
 - －ミン・ベトナム外相との会談
 - －スニェ・アンドラ外相との会談
- 28日：
 - －非公式EU外相会合出席
- 29日：
 - －BSEC非公式外相会合主催
 - －ガルシア＝マルガロ・スペイン外相とともに対テロ国際裁判所の設置に関するイベントを主催

■米国関係

- ・28日、第70回国連総会出席等のため米国を訪れたヨハニス大統領は、NYにおいて「BestInvest」経済フォーラム開会式に出席、米国企業がルーマニアの最大の投資家の一つとなることへの期待を表明した。
- ・28日、ヨハニス大統領は、ホワイトハウスにおいて、バイデン米副大統領と会談した。会談では両国の戦略的パートナーシップ等について話し合わせ、会談後に行われた在米ルーマニア大使館における記者会見においてヨハニス大統領は、バイデン副大統領はルーマニアの汚職との戦いの進展に満足している旨語ったとされる。同会談においてヨハニス大統領は、本年11月に地域の首脳を集めて開催予定のNATOミニ首脳会合への同副大統領の参加を招請した。
- このほか、ヨハニス大統領夫妻は、同日夕、国連総会出席の首脳を招いて開催されたオバマ米大統領夫妻主催レセプションに出席し、この機会にオバマ大統領のルーマニア訪問を招請した。

■中国関係

ルーマニア月報

- ・23日、寧波で開催されたルーマニア＝中国投資フォーラムに出席したミハラケ首相補佐官（アジア・大洋州問題担当）は、ルーマニアと中国との間の経済関係は、両国の政治関係に迫っていくべきである旨述べた。

経済

■マクロ経済

- ・2日、国家統計局（INS）は、7月の工業製品物価指数が対前月比で0.2%、対前年同月比で2.0%、それぞれ低下したと発表。（INS）
- ・3日、7月の小売業売上高（季節・労働日数調整後、自動車・バイクを除く）は、対前月比で1.1%、対前年同月比で8.5%それぞれ増加した。1月～7月の小売業売上高（季節・労働日数調整後、自動車・バイクを除く）は、対前年同期比で5.5%増加。（INS）
- ・3日、ユーロスタットは、7月の小売業売上高（季節・労働日数調整後、対前月比）が、ユーロ圏で0.4%、EU28か国で0.3%、それぞれ増加したと発表。対前年同月比では、ユーロ圏で2.7%、EU28か国で3.3%、それぞれ増加した。なお、対前月比で最も増加したのはエストニア（+2.5%）ドイツ（+1.4%）、マルタ、ポルトガル及びルーマニア（+1.1%）。対前年同月比ではルーマニア（+9.6%）が最も増加し、次いでエストニア（+7.8%）、ハンガリー（+7.0%）。（ユーロスタット）
- ・4日、2015年第2四半期のGPD成長率暫定値は、対前期比（季節調整後）で0.1%、対前年同期比（季節調整後）で3.7%で、それぞれ据え置いた。また、2015年上半期のGDP成長率は、対前年同期比（季節調整後）で3.8%と発表。（INS）
- ・8日、7月の工業売上高（名目）は、対前月比で2.2%、対前年同月比で6.4%、それぞれ増加した。1～7月の工業売上高（名目）は、対前年同期比で2.7%増加。（INS）
- ・8日、7月の新規工業受注高（名目）は、対前月比で1.8%、対前年同月比では13.3%、それぞれ増加した。1～7月の新規工業受注高（名目）は、対前年同期比で3.9%増加。（INS）

・8日、2015年第2四半期のユーロ圏及びEU28か国のGDP成長率は、それぞれ対前期比で0.4%（季節調整後）であった。対前年同期比ではユーロ圏で1.5%、EU28か国で1.9%であった。また、ルーマニアの対前年同期比のGDP成長率は3.7%で、マルタ（4.8%）、チェコ（4.4%）に次いで三番目に高かった。（ユーロスタット）

・9日、7月の輸出は、対前年同月比で5.6%（レイ建6.6%）増加して約50億4,330万ユーロ（約224億4,950万レイ）となり、輸入は7.3%（レイ建8.3%）増加して約50億8,490万ユーロ（約252億9,270万レイ）となった。1～7月の輸出は、対前年同期比で5.9%（レイ建5.7%）増加して約320億7,240万ユーロ（約1,427億3,200万レイ）となり、輸入は7.0%（レイ建6.7%）増加して約360億750万ユーロ（約1,602億260万レイ）となった。1～7月の貿易赤字額は、対前年同期比で約5億6,100万ユーロ（約24億6,440万レイ）増加して、約39億3,510万ユーロ（約174億7,060万レイ）。（INS）

・10日、7月の自動車・バイク小売業売上高（季節・労働日数調整後）は、対前月比で0.2%減少し、対前年同月比で7.7%増加した。2015年1～7月の自動車・バイク小売業売上高（季節・労働日数調整後）は、対前年同期比で8.3%増加。（INS）

・10日、8月の消費者物価上昇率は、対前月比で-0.51%となり、7月の-0.17%から低下。対前年同月比では-1.87%で、7月の-1.67%から低下した。内訳をみると、8月の消費者物価貿易上昇率は、対前年同月比で食料品価格が-7.15%低下し、非食料品価格が0.77%、サービス価格が2.00%、それぞれ上昇した。（INS）

・11日、7月の建設工事（季節・労働日数調整後）は、対前月比で1.4%、対前年同月比で15.2%それぞれ増加した。1～7月の建設工事（季節・労働日数調整後）は、対前年同期比で11.6%増加。（INS）

・16日、8月のユーロ圏及びEU28か国の消費者物価上昇率は、それぞれ0.1%と0.0%であった。

最も低いインフレ率を記録したのはキプロス（-1.9%）で、次いでルーマニア（-1.7%）、リトアニア（-1.0%）。（ユーロスタット）

■ IMF, 国際機関関係

・1日、欧州基金省は、8月末時点の欧州基金執行率を55.51%と発表。7月末の51.26%から4.25%増加した。（欧州基金省）

・24日、ポンタ首相は、テオドロヴィチ公共財務相及びマタケ運輸相とともに、ロンドンのEBRD本部を訪問し、チャクラバルティ 総裁（Sir Suma Chakrabarti）、ベネット（Phil Bennett）筆頭副総裁と協議した。9月30日に、EBRD理事会は2020年までのルーマニアの新カントリー・ストラテジーを承認する予定。（10月6日承認、EBRD）

■ 産業界の動向

・2日、1～8月のフランスでのダチア新規登録台数は6万7,098台になり、前年同期比で7.3%減少した。フランスの自動車市場全体は5.9%増加した。（ズィアルル・フィナンシャル紙）

・7日、1～8月のイギリスでのダチア新規登録台数は1万5,931台になり、前年同期比で5.78%増加した。イギリスの自動車市場全体は6.6%増加した。（ズィアルル・フィナンシャル紙）

・15日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会（APIA）によると、1～8月にかけて、自動車販売総額は前年同期比で16.8%増加した。個人用自動車販売は14.3%増加した。（APIA）

・15日、欧州自動車工業会（ACEA）によると、1～8月にかけて、ルーマニアでの自動車新規登録台数は5万1,180台となり、対前年同期比で11.3%増加した。また、ヨーロッパでのダチア新車登録台数は25万6,475台となり、対前年同期比で3.4%増加した。（ズィアルル・フィナンシャル紙）

・18日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局（DRPCIV）によると、1月～8月にかけて、中古車登録台数が15万6,885台に達し、前年同期比で12.67%増加した。（アジェルプレス通信）

■投資関連動向

・ E L I - N P (Extreme Light Infrastructure - Nuclear Physics) プロジェクト・マネージャーである Prof. Dr. Nicolae - Victor Zamfir は、インタビューにおいて、E L I - N P は、超高強レーザー (Ultra-high intensity laser) , レーザー物質の相互作用及びその副次的産物に関する、欧州または世界で唯一の高レベルな研究所となるとの見方を示した。E L I - N P の実施期間は、2012年から2018年まで。

(2日付ナイン・オクロック紙)

・スロバキアの「The Slovak Spectator」紙によると、住友電装は、生産工場をルーマニアに移転するため、スロバキア・Topolcany における工場での自動車部品の生産を7月末で停止する。この決定は、ルーマニアの安価な労働力を通して住友電装の競争力を維持していくために下された。(3日付ナイン・オクロック紙)

■公共政策

・2日、ルーマニア政府は、ロヴィナリ火力発電所建設計画実施に向けた会社設立に関する覚書を承認した。これを通し、ルーマニア政府は、エネルギー・中小企業・ビジネス環境省に対し、オルテニア・エネルギー・コンプレックス内のロヴィナリ (Sucursala Electrocentrale Rovinari) にてエネルギー・グループの建設を実施するための会社を設立することを目的に、CEオルテニア社の株主総会で投票権を行使できる権限を与えた。同エネルギー・グループの発電能力は600メガワット、総事業費は8億5,000万ユーロ。同計画は、中国企業 Huadian エンジニアリング社及びCEオルテニア社との共同で実施される。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・21日、ヌクレアルエレクトリカ社は、10月22日に株主総会を招集し、チェルナヴォーダ原子力発電所原子炉第3号基及び第4号基建設の開発、建設、運転、解体に関する覚書を提出し、これへの承認を求める。同覚書は、同建設計画を進めるうえで、ヌクレアルエレクトリカ社と中国広核集団が将来的に協力していく基礎を定めるものである。同覚書は、9月2日に

既にルーマニア政府からの承認を受けている。ルーマニア政府は、ヌクレアルエレクトリカ社の82.4%を保有する。ヌクレアルエレクトリカと、中国広核集団が覚書に署名した後は、交渉期間に入り、投資家との合意事項交渉、中国広核集団が51%の株式を所有する予定の共同企業の設立及びガバナンス、同建設計画の資金繰り構成などが協議される。(21日付ナインオクロック紙)

■財政政策

・1日、上院は税制法案を賛成131票、反対4票、棄権1票で可決した。(アジェルプレス通信)

・3日、下院は税制法案を賛成279票、反対8票、棄権5票で可決した。(アジェルプレス通信)

・7日、ヨハニス大統領は、税制法案に署名し、官報告示したと発表した。新たな税法は2016年1月1日から施行される。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・25日、公共財務省は、8月末のルーマニアの財政収支は約65億レイ(約15億ユーロ)、対GDP比で0.92%の黒字であったと発表。前年同月末の財政収支は約16億レイ、対GDP比で0.24%の赤字であった。(アジェルプレス通信)

■金融等

・1日、8月末の外貨準備高を293億4,100万ユーロ(7月末の291億5,200万ユーロから増加)、金準備高は103.7トンで不変と発表。(BNR)

・14日、7月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は3億4,700万ユーロの赤字。なお、前年同期には9億9,700万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、20億8,400万ユーロ。なお前年同期は13億900万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2014年末から6.9%減少して、704億9,400万ユーロ(対外債務全体の77.8%)。

(4) 短期対外債務は、2014年末から8.2%増加し、200億9,600万ユーロ(対外債務全体の2

2. 2%)。(BNR)

・30日、政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。(BNR)

・30日、2014年末の外国投資額は24億2,100万ユーロ(フロー)及び601億9,800万ユーロ(ストック)であったと発表した。(BNR)

■労働・年金問題等

・1日、ILO基準による7月末の失業率は、6月の失業率から不変、また2014年末7月末の失業率から不変で、6.8%となった。(INS)

・7日、7月の平均給与(グロス)は、2,563レイ(約582ユーロ)で、対前月比で47レイ(1.9%)増加。平均給与(手取り)は1,849レイ(約420ユーロ)で、対前月比で31レイ(1.7%)増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、原油・天然ガス抽出業(4,907レイ、約1,115ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,088レイ、約247ユーロ)。(INS)

・9日、ポント首相は、月額最低賃金を現在の1,050レイ(約240ユーロ)から2016年7月に1,300レイ(約295ユーロ)、2017年1月に1,400レイ(約320ユーロ)まで引き上げたい旨発言。(アジェルプレス通信)

・11日、第2四半期の年金受給者数は530万7,000人になり、第1四半期から2万5,000人減少したと発表。よって、年金受給者と給与所得者の比率は1:1になった。また、第2四半期の平均年金額は892レイ(約203ユーロ)。(INS)

・22日、ILO基準による第2四半期の失業率は6.7%になり、前年同期の7.4%から低下した。(INS)

・30日、8月末の失業率を、7月末の失業率から0.08%ポイント低下し、また、2014年7月末の失業率から0.22%ポイント低下して、4.91%となったと発表。なお、8月末の失業者数は、7月末から6,812人減少して44万4,356人。(ANOFM)

・30日、ILO基準による8月末の失業率は、7月

の失業率から不変、また2014年末8月末の失業率から不変で、6.8%となった。(INS)

■格付(2015年10月9日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)

S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)

JCR	外貨建長期	BBB-	(ポジティブ)
	自国通貨建長期	BBB	(ポジティブ)

(内はアウトルック)

■我が国との関係

■平成27年度外務大臣表彰授賞式典の開催

・16日、大使公邸にて国立イオン・クレアンガ高校及びコンスタンティン・キリアック・シビウ国際演劇祭総監督に対する平成27年度外務大臣表彰授賞式典が開催された。式典においては山本大使から祝辞が述べられ、各受賞者からは日本との交流の歴史や活動に携わった人々への謝意が述べられた。

■熊本ルーマニア協会コンサートの開催

・17日、トゥルグ・ムレシュ市において、熊本ルーマニア協会コンサートが開催された。同協会は毎年二人の優秀なルーマニア人音楽学生に対して奨学金の授与を行っている。

■日本映画祭の開催

・17-22日、ブカレスト市内のチネマテカ・ロムーナにて日本映画祭が開催され、「県庁おもてなし課」、「あなたへ」、「少年H」など、近年上映され日本で人気を博した日本の映画作品が上映された。